



International
Labour
Organization

©ILO/Daniel Kostzer

食品産業におけるビジネスと人権セミナー

～企業行動に関する人権配慮の高まりとその対応について～

経済活動のグローバル化に伴い、企業を取り巻くステークホルダー（消費者、労働者、顧客、取引先、株主など）からは、企業がビジネス活動をする際に人権尊重に取り組むことが強く求められています。また、欧米諸国では、企業に対し人権尊重を求める法制度を導入する動きが広がっており、日本の企業においても、人権対応が喫緊の課題となっています。

このセミナーでは、ビジネスと人権の社会動向や、企業や業界の取り組み事例を学ぶことができ、参加者の皆さまが企業などにおいて、高まる人権配慮に関する要請に対応できるようになることを目的としています。

▶ 開催概要

日時 2024年12月20日（金）10時～12時

場所 国連大学本部 1階アネックス・スペース
東京都渋谷区神宮前 5-53-70

主催 ILO 駐日事務所

対象 企業や業界団体
社内、グループ企業、サプライヤーへの共有歓迎
研修の一環としてもご利用ください

- ▶ 対面・オンライン配信（アーカイブなし）
- ▶ 会場参加者に限り、12時以降の情報交換に参加いただけます
- ▶ 参加無料、事前登録制
- ▶ 申し込みは [こちら](#) もしくは下の二次元コードから
- ▶ 申し込み締め切り 12月18日（水）15時
- ▶ 会場参加者が定員に達した場合はオンライン参加をご案内します



▶ プログラム（予定）

開会 厚生労働省

ビジネスと人権の概要 ILO

農林水産省の取り組み

ビジネスと人権を含む食品産業のサステナビリティの取り組みの推進
（食品産業向けの「ビジネスと人権」に係る手引きーなど）

企業の事例① キリンホールディングス株式会社

ビジネスと人権に関する取り組み概要

企業の事例② 三菱商事株式会社

グループ会社の東洋冷蔵株式会社におけるビジネスと人権に関する取り組み概要

他業界における取り組み 日本繊維産業連盟

繊維産業における業界団体の取り組み概要

ILO プロジェクトの紹介 ILO

フィリピンにおける養殖産業における人権リスクについて

閉会 ILO

名刺交換やILOへの個別相談など（会場のみ、自由参加）

- 会場内での撮影、録音はご遠慮ください
- ILOが記録用に撮影することがあります

問い合わせ先

ILO 駐日事務所 RISSC プロジェクト
T: 03-5467-2701
本庄 honsho@ilo.org / 野田 noda@ilo.org